

事務事業名	若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業				担当	建設部 建設課 住宅係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			増補版施策名			
施策名	6	安全で快適な住まい・まちづくり			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業費補助金交付要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 28 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	「真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の1つとして、若者の市内定住促進と子育て世代の負担軽減を図るために、中学生以下の子どもがいる世帯に対し、新たに取得した新築住宅に係る固定資産税相当額の一部を、最長3年間補助するもの。 【周知方法】市ホームページ、市広報誌、建設課、二宮支所及び子育て支援センターにパンフレット設置、新規対象者へのダイレクトメール 【補助制度】新築住宅に係る固定資産税減額措置による減額される額の1/2を補助（転入世帯の場合は1/1） 減額措置：家屋の固定資産税評価額 × 税率1.4% × 1/2（） 補助額：上記減額措置額の1/2（転入世帯の場合は1/1） 限度額：10万円							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 補助件数 一般世帯：296件 転入世帯：95件 合計：391件 一般世帯：住宅取得日の1年以上前から市内居住の世帯 補助額 一般世帯：8,263,400円 転入世帯：5,381,800円 合計：13,645,200円 30年度計画 補助件数 582件（平成30年新規分+平成28年度・平成29年度からの継続分） 補助額 22,586,000円		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア 補助件数	件			182	391	582
		イ 補助額	円			6,083	13,646	22,586
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
市内に新築住宅を建築又は購入した方で、中学生以下の子どもをもつ方（周知もれを防止するために、個別通知は新築住宅の取得者全員とする）		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：新規住宅数	戸			341	366	360
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
中学生以下の子どもをもち、市内に新たに住宅を取得した方を対象に、取得した住宅に係る固定資産税相当額の一部を最大3年間補助することにより、若者の市内定住促進と子育て世代の負担軽減を図る。		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：一般世帯	世帯			147	296	447
		イ：転入世帯	世帯			35	95	135
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
市内に定住又は転入する、若者・子育て世代の住宅取得支援をすることにより、安全で快適な居住環境を確保する。		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア：住宅対策に力を入れてほしいと回答した人の割合	%	5.1	6.6	2.0	2.1	4.2
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	6,161	13,694	22,744	
	事業費計(A)	千円	0	0	6,161	13,694	22,744	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	2	2	2
		延べ業務時間	時間	0	0	400	400	400
		人件費計(B)	千円	0	0	1,661	1,660	1,660
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	7,822	15,354	24,404	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	本市の定住人口の増加を図るとともに、活力あるまちづくりに資するため、平成28年3月31日に真岡市若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業費補助金交付要綱を告示し、平成28年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	5年前と比較し、世帯は増えているものの人口は1,515人減少している。 平成25年4月1日 80,929人 27,777世帯 平成30年4月1日 79,414人 29,253世帯
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	増改築費用に対する補助を望む要望がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内に定住又は転入する、若者・子育て世代の住宅取得支援をすることにより、安全で快適な住まい・まちづくりの政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本市の定住人口の増加を図るとともに、安全で快適な居住環境の確保に繋げるためであり妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 若者の定住促進を目的としており対象と意図は適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 市内に定住又は転入する、若者・子育て世代を対象としており向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 若者・子育て世代を世代の住宅取得促進が図れなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 若者・子育て世代定住促進住宅取得支援事業費補助金交付要綱に基づき補助をしており削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人員で対応しており削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市内に定住又は転入する、若者・子育て世代の定住促進のための支援事業であり公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							